



「がんを治したい」この願いをかなえるために挑戦する企業を応援したい

東京海上・がんとたたかう投信

(為替ヘッジなし)(年1回決算型) / (為替ヘッジあり)(年1回決算型)

追加型投信/内外/株式

2021年も続く「がん関連企業」のM&A

当資料は、2021年6月3日時点の各種報道発表及びファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の運用会社であるカンドリアム・ベルギー・エス・エー（カンドリアム社）および東京海上アセットマネジメントの見解を基に作成しています。今後の情勢変化などにより記載の内容は変更となる場合があります。

～モルフォシスによるコンステレーション・ファーマシューティカルズの買収～

当ファンドの保有銘柄で 今年1件目のM&A案件

2021年6月2日、ドイツのバイオテクノロジー企業モルフォシスは、米国のバイオ医薬品企業コンステレーション・ファーマシューティカルズ(以降、「コンステレーション・ファーマ」)を現金17億米ドル(約1,870億円*)で買収すると発表しました。買収は2021年第3四半期に完了する見込みです。

買収価格は1株当たり34米ドルで、コンステレーション・ファーマの6月1日の株価(終値)に対して約68%上乗せした水準です。当ファンドでは6月2日時点で、両社の株式を保有しています。

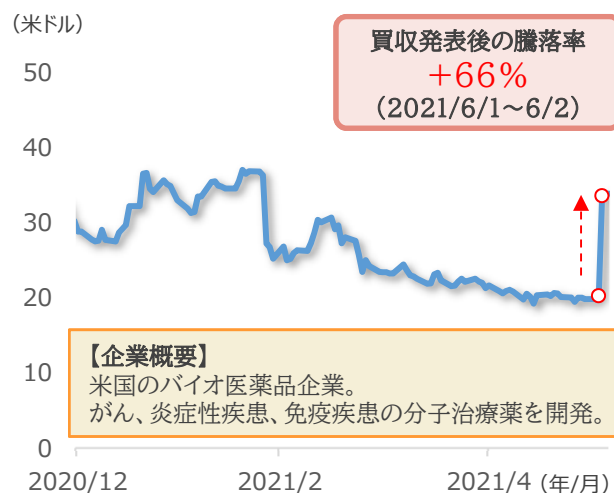
コンステレーション・ファーマが開発する 新薬の幅広い可能性を評価

モルフォシスは公表資料で、コンステレーション・ファーマの主要製品候補である「ペラブレシブ」と「CPI-0209」は、幅広い可能性を秘めており、今後数年間で血液がんや固形がんの領域で承認される見込みであると評価しています。

特に、「ペラブレシブ」は、複数のがんの発生の原因とされている「BETタンパク質」に作用する薬剤で、進行性血液がんの一種である骨髄線維症で有望なデータが得られています。BETタンパク質に作用する薬剤は、過去に臨床試験の失敗に悩まされてきましたが、同社は適切な用途を発見しました。

コンステレーション・ファーマシューティカルズ 株価の推移

期間:2020年12月31日～2021年6月3日、日次



コンステレーション・ファーマシューティカルズの 主な新薬開発状況(2021年5月現在)

ペラブレシブ (臨床後期段階(フェーズ3))

骨髄線維症の治療薬として開発中

CPI-0209 (臨床中期段階(フェーズ2))

固形がん、血液がんの治療薬として開発中

その他 (現在、臨床前段階)

がん標的療法、がん微小環境標的療法を開発中

*2021年6月2日時点の米ドル・円為替レート(1米ドル109.85円)にて円換算(出所:ブルームバーグ)

出所:ブルームバーグ、両社の会社公表資料等を基に東京海上アセットマネジメント作成

次ページへ続きます

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。

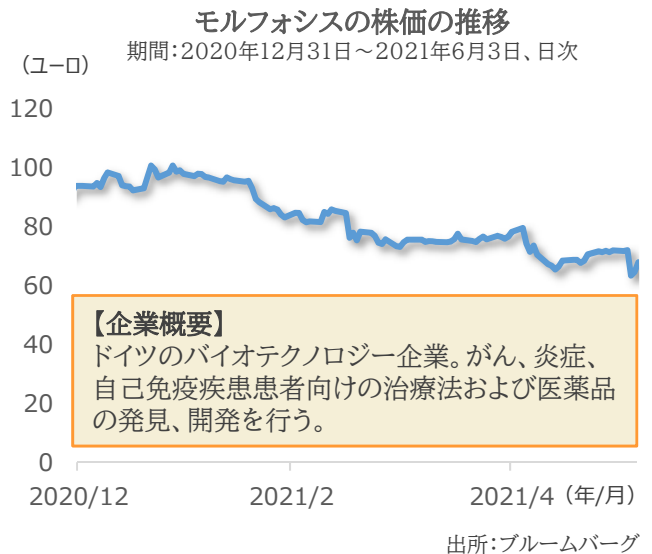
※上記は過去の実績であり、将来の市場動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください

モルフォシスは買収を通じ 医薬品開発のラインアップ拡充と既存医薬品の販売効果の最大化を図る方針

モルフォシスにとって、コンテレーション・ファーマの買収は、後期段階のがん治療薬の開発ラインアップを満たすという利点があると見ています。同社は、リンパ腫治療の治療薬「モンジュビ」の開発に成功し、2020年8月より市場に投入するための販売網を構築していますが、今回の買収によってペラプレシブを同社の新薬候補群に加えることにより、その販売効果を最大化することが期待できると考えます。

なお、今回の買収費用は同社の保有するロイヤリティ(薬の売上に応じて収入を受け取る権利など)の一部を売却して充当する予定です。



近年の活発なM&Aは がん治療領域に対する関心の高さ・評価の表れ

2019年7月26日の「がんたたかう投信」の設定以降、保有銘柄の一部がM&Aや事業提携の対象となっており、モルフォシスによるコンテレーション・ファーマの買収は当ファンドにおける2021年初のM&Aとなりました。

がん治療領域について、医薬品企業をはじめとする多くのヘルスケア関連企業は、

- 罹患率が相対的に高いとされる高齢者人口が今後世界的に増加する見込みであること
- 命に関わる病気であり、常により良い治療法が強く求められること

といった視点から、重要分野の一つとして捉えており、企業にとって他社の有望な治療薬や技術をいち早く取り込み、成長加速を図る手段として、M&Aや事業提携は今後も活発に行われる可能性が高いと見ています。

当ファンドではM&Aの可能性などを意識した銘柄の選別を行っておりませんが、M&Aは対象企業に対する高い評価の表れと考えています。

今後も、「がんたたかう投信」は、革新的な技術やアイデアを持ち、がん治療の進歩に多大な貢献を及ぼす可能性の高い企業に着目し、投資を行ってまいります。

がん関連分野における主な買収・事業提携

2019年6月	ファイザーがアレイ・バイオフーマの買収を発表
12月	メルク(米国)がアーキュールの買収を発表
2020年3月	ギリアド・サイエンシズがフォーティー・セブンの買収を発表
5月	アーカス・バイオサイエンシズとギリアド・サイエンシズが、がん治療薬の開発・実用化に関する業務提携に合意
6月	アッヴィとジェンマブが、がん治療分野での提携を発表
7月	第一三共とアストラゼネカが、がん治療薬の開発・販売に関する提携強化を発表
8月	シーメンス・ヘルシニアーズが、バリアン・メディカルシステムズの買収を発表
9月	ギリアド・サイエンシズがイミュノメディクスの買収を発表

※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。
※上記記載銘柄は、買収・提携発表時点における当ファンドの保有銘柄です(ファイザー、ギリアド・サイエンシズ、アッヴィを除く)。現在の保有状況については、上位10銘柄以外を除きお答えいたしかねます。

(出所)各社公表資料、各種報道等を基に
東京海上アセットマネジメント作成

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、がん関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があります、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
 申込みについて	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入（スイッチングによる申込を含みます。以下同じ。）・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ルクセンブルグの銀行の休業日 ・ルクセンブルグの銀行の休業日の前営業日
 その他	信託期間	2030年2月4日まで（2019年7月26日設定）
	繰上償還	主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	2月4日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税制改正等により、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)	
購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、<u>年率1.877%程度(税込)</u>(注)となります。 ファンドの信託報酬率 : 年率1.177%(税抜1.07%) 投資対象とする外国投資証券の信託報酬率: 年率0.7% (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ・ ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・ 組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ・ 投資対象とする外国投資証券における諸費用および税金等 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

「モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー 2020」 において優秀ファンド賞を受賞しました。



優秀ファンド賞受賞 ESG型 部門 東京海上・がんたたか投信 (為替ヘッジなし)(年1回決算型)

「モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー 2020」について

投資信託の評価機関であるモーニングスターが、国内の追加型株式投資信託を対象に、リスクやリターンといった定量面での評価を満たし、運用スタイルや調査体制等の定性面から、優れた運用実績とマネジメントを持つファンドを選考したアワード(賞)です。
 “Fund of the Year 2020(ファンド オブ ザ イヤー 2020)”は2020年の運用成績が総合的に優秀であると判断された投資信託を対象として表彰しています。

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。
 当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。ESG型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド129本の中から選考されました。

販売会社(作成日時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社 山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※株式会社 池田泉州銀行、池田泉州TT証券株式会社、株式会社 愛媛銀行、株式会社 大東銀行は、東京海上・がんとたかう投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)のみのお取り扱いとなります。※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

東京海上アセットマネジメント YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。